

「令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
1	価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け生活に困っている住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付することで、低所得世帯の生活を支援する。 ②給付金 ③給付金 @30千円×747世帯 ④R5年度分住民税均等割非課税世帯（課税者の扶養単独世帯を含む）	22,410,000	22,410,000	住民税非課税世帯（課税者の扶養単独世帯を含む）747世帯に給付する	747世帯に給付	効果的であった	低所得者である該当世帯に現金を給付したことによって、生活支援となった。	福祉課福祉G
2	価格高騰重点支援事業（事務費）	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け生活に困っている住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付することで、低所得世帯の生活を支援するための必要経費。 ②事務経費 ③・消耗品21千円、印刷製本費139千円、郵便料209千円、口座振込手数料218千円、システム改修委託料440千円、会計年度任用職員費518千円 ④R5年度分住民税均等割非課税世帯（課税者の扶養単独世帯を含む）	883,016	883,016	住民税非課税世帯（課税者の扶養単独世帯を含む）780世帯に給付する	747世帯に給付	効果的であった	低所得者である該当世帯に現金を給付したことによって、生活支援となった。	福祉課福祉G
3	プレミアム商品券事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け生活に困っている町民に対して、プレミアム商品券を発行をすることで、町民の消費を下支えし生活を支援する。 ②商品券換金費等 ③商品券換金費 3,000セット×2,000円＝6,000千円 商品券印刷費 3,000セット×84円＝252千円 チラシ印刷費 3,400枚×17.6円＝60千円 チラシ折込料6千円 郵送料900世帯×63円＝57千円 事務費用125千円（印刷用紙、インク代95千円、その他消耗品30千円）※人件費なし ④全町民	6,500,000	6,500,000	3,000セットを販売	3,000セット 完売	非常に効果的であった	新型コロナウイルスの影響により低迷している町内商店街の売上確保に向けた取組みとして一定の効果があった。	産業課商工G

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
4	おおぞら歌謡ショー補助事業	①コロナ禍における電力等が高騰し、経営に影響を受けている町内事業者の経営安定のため、商工会加盟店で商品を3万円以上購入した方に歌謡ショーに招待することで、物価高騰により買い控えが進んでいる町民が町内での購買意欲が高まることから、町内での消費が拡大し、町の経済活性化が図られる。 ②歌謡ショー開催に係る演者の出演料、会場使用料等 ③演者出演料 4,400千円、著作権使用料 121千円、会場使用料 100千円、楽屋使用料 30千円、広告費 10千円、印刷費 200千円、事務費 239千円 のうち町補助金として3,000千円 ④全町民、大空町商工会加盟店	3,000,000	2,154,452	・町外店舗で買い物している方が、町内店舗で買い物をしてもらう ・通常時より多く買い物をしてもらう	487席引換 446人来場	非常に効果的であった	新型コロナウイルスの影響から経営打撃を受けている町内事業者の中で商品を定められた以上の買い物をすることにより歌謡ショーへと招待で町内での経済活性へと繋げることができた。	産業課商工 G
5	生活者及び事業者支援のための水道基本料金減免事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の経済的な負担を軽減するため、簡易水道料の基本料金を減免する。ただし、要綱により、地方公共団体及び国が使用している施設を除くものとする。 ②簡易水道料金 ③簡易水道料金 25,000千円（4,167千円×6か月）、システム改修140千円 ④簡易水道を利用している町民、事業者	24,940,238	24,940,238	簡易水道料を支払っている3,300世帯の基本料金を6か月減免する	延べ17,954件	非常に効果的であった	半年にわたる水道基本料金の減免により、生活面や経営面での支援を図ることができた。	建設課上下水道 G
6	エネルギー価格・物価高騰対策福祉施設等支援金交付事業	①コロナ禍における原油価格の上昇や電気、ガス、食材費等の物価高騰に直面し、経済的な支出が増加している介護事業所・医療機関に対して、経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を安定的かつ継続的に提供できるように支援金を交付する。 ②支援金 ③4,750千円（定員 9名、250千円×1か所、定員60名、1,500千円×3か所） ④認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、病院	4,750,000	4,750,000	対象事業所を運営している4事業者にそれぞれ250千円、1,500千円の支援金を給付する	4,750,000	非常に効果的であった	コロナ過での医療・介護事業所に対する直接的な運営継続に繋がる支援となったこと、さらに病院・診療所でのコロナワクチン接種の個別接種、介護老人福祉施設での集団接種等も継続的・安定的に進めることに繋がったため。	福祉課健康介護 G

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
7	冬期生活支援事業	①コロナ禍において原油価格高騰により、暖房用灯油の価格が高騰していることにより影響を受け生活に困っている高齢者世帯等に対して、1世帯あたり1万円分の商品券を給付することで、高齢者世帯等の生活を支援する。 ②商品券換金費等 ③商品券 @10千円×780世帯、事務経費424千円 ④高齢者世帯等	4,951,310	4,951,310	高齢者世帯等等780世帯に給付する	470世帯に交付	効果的であった	低所得者である該当世帯に現金を給付したことによって、生活支援となった。	福祉課福祉G
合 計			67,434,564	66,589,016					

※1 事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

※2 事業評価は、「非常に効果的であった」、「効果的であった」、「あまり効果的でなかった」から選択

「令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
1	価格高騰重点支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯 780 世帯×70千円 事務費 1306千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費 （郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R５年度分の住民税非課税世帯 (780世帯)	48,070,710	47,487,500	対象世帯に対して令和6年1月 までに支給を開始する	659世帯に交 付	効果的であっ た	低所得者である該当世帯に現金を給付したこ とによって、生活支援となった。	福祉課福祉 G
2	物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受 けた町民に対し、町内全店で利用できるクーポン券 を発行し、消費を下支えするとともに、エネルギー 価格高騰等の影響を受けている町内事業者の支援、 地域活性化を図る。 ②クーポン券換金費・クーポン券印刷費等の委託経 費、郵便料 ③・委託料 31,018千円（クーポン券換金費10,000円 ×3,045世帯、印刷費等） ・郵便料 1,633千円（2,895世帯（3,045世帯-役場 職員150世帯）×564円（現金書留）） ④全世帯	31,048,578	31,048,578	全世帯にクーポン券を配布 し、全世帯に利用していただ く	全世帯に配 布。利用率 97.9%。	非常に効果的 であった	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響 を受けている全町民に、町内で利用できる クーポン券を配付し、消費を下支えすること ができた。また、町内で消費したことから、 町内業者の支援に繋がり、地域活性化につな がった。	総務課政策 G

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
3	学校給食費補助事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこども園・小中学生の保護者の負担を軽減するため、こども園・小中学校における給食費等を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。 ②給食費の補助 ③・こども園 39名×800円×12か月（１号認定、主食費）、33名×3,200円×12か月（１号認定、副食費）、104名×900円×12か月（２号認定、主食費）、94名×3,700円×12か月（２号認定、副食費） ≒6,939千円 ・小学校 277名×288円×200日≒15,956千円 ・中学校 173名×321円×200日≒11,107千円 ④認定こども園女満別、認定こども園東藻琴、女満別小学校、東藻琴小学校、女満別中学校、東藻琴中学校の児童・生徒の保護者（教職員を除く）	26,023,447	472,422	給食費を支払っている全世帯に補助する	給食費を支払っている全世帯へ補助金を支給した。そのうち一部に充当した。	非常に効果的であった	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこども園、小中学生の保護者に対し給食費等をしたことで、生活の支援をすることができた。	学校給食センター
合 計			105,142,735	79,008,500					

※1 事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

※2 事業評価は、「非常に効果的であった」、「効果的であった」、「あまり効果的でなかった」から選択